

公共経営

- 31 市政情報・情報共有……………p160
- 32 市民参加・協働……………p164
- 33 行政改革……………p168
- 34 財政運営……………p172
- 35 庁舎……………p176
- 36 職員育成……………p180



ふるさと納税お礼の品(ペンシルロケットレプリカ)



31 市政情報・情報共有

主担当課 市政戦略室

担当課 政策法務課
情報管理課

目指す姿

様々な情報発信ツールの活用により、市の施策・イベント等に関する情報を市民と共有することができています。また、市民の意見が、情報発信内容の改善にいかされています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H30	H32	
必要とする情報が得られていると感じている市民の割合	市民アンケートの数値	56.4%	63%	70%			
イベントを市の広報で知った人の平均割合	国分寺の魅力発信イベント参加者アンケートの数値	—	60%	70%			

施策をとりまく現状

ICT^{*1}の急速な進展により、ホームページやSNS（ツイッター、フェイスブックなど）の電子媒体が普及し、近年、自治体の情報発信ツールとしても積極的な活用がされています。将来的には、市民が市政情報を入手する主要な媒体が、紙媒体から電子媒体に変化することが見込まれます。

本市では、紙媒体である市報等を月2回、年間24回発行（全戸配布・市内各駅周辺での配布）することに加え、電子媒体であるホームページやSNSなどを活用して情報を発信し、より多くの市民の

とに市政情報が届くよう努めています。また、情報公開についても、窓口での対応に加え、ホームページ上での情報公開サイトの開設等を通じて、市民にとって利便性の高いものとなるよう努めています。

さらに、市から一方的に市民に情報を提供するだけでなく、市に寄せられる市民の疑問や意見などをもとに、提供した情報の内容・わかりやすさなどについて、適宜見直すことで、情報の発信内容の改善を図っています。

主な課題

ICTの更なる進展により、新たな電子媒体が生まれることが想定されるため、様々な電子媒体を活用し、市政情報の発信力を強化する必要があります。

若い世代の市報の閲読率が低い現状があるため、若い世代を含めたあらゆる世代に活用される市報としていく必要があります。

より積極的に行政資料を公表し、市民と市の情報共有を図っていく必要があります。

市からの情報提供が一方的なものとならないように、市民の声を広報等にかかしていく必要があります。



施策の展開

取組方針① 電子媒体を活用した市政情報の発信力強化

市政情報の発信については、全戸配布の市報を中心に、ホームページやSNS等を活用して実施しています。近年のICTの進展やインターネットの普及を踏まえ、より多くの市民に市政情報が届くよう、ホームページのほかSNSやデジタルサイネージ*²など、あらゆる電子媒体を情報発信ツールとして積極的に活用していきます。また、活用に当たっては、すべての利用者にとってわかりやすく使いやすいよう、アクセシビリティ*³に配慮します。

取組方針② あらゆる世代に活用される市報づくり

市報は市政情報の入手手段の中心となっているものの、若い世代の閲読率は低く、若い世代に十分に活用されているとは言えない状況です。このため、若い世代を含め、市民が必要としている情報の把握に努め、市報の構成内容の刷新を図ることで、あらゆる世代に活用される市報としていきます。

取組方針③ 情報公開の推進

市民の知る権利を保障し、公正で透明な市政の実現を図るため、情報公開を総合的に推進していきます。そこで情報公開コーナー（オープナー）等を活用して、行政資料をより積極的に公表し、市民と市の情報共有を図っていきます。また、公文書公開請求についても、情報公開制度に基づき、個人情報等に最大限配慮しつつ、引き続き迅速な公開を進めていきます。

取組方針④ 市民の声の広報活動への活用

市民から寄せられた問合せに応じて市のホームページの「よくある質問」を更新するなど、広範な市民からの問合せ内容等を分析し、広報活動等に反映することで、よりわかりやすく情報を発信していきます。



市報国分寺

用語解説

- *1 ICT / Information and Communication Technologyの略で、情報処理及び情報通信などのコンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。
- *2 デジタルサイネージ / 屋外・店頭・公共空間・交通機関など様々な場所で、電子表示機器（ディスプレイなど）を使用して、情報を発信するシステムの総称。
- *3 アクセシビリティ / 年齢や身体障害の有無に関係なく、誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け利用できること。

ともに進めるために

- 市からのお知らせの確認に努めます。
- 市が実施するイベント等に参加します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： ホームページ改善事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

市民にとって見やすく、使いやすいホームページを作成します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
市ホームページの「参考になった」件数	ホームページ閲覧者が「参考になった」と回答した件数	2,024件	2,150件	2,300件			

事業
内容

写真の多用などにより、市民が必要とする情報を即座に探し出すことができるよう、ホームページの改善を図ります。併せて、観光名所や文化イベント、国分寺ブランド認定商品などを分かりやすく掲載し、国分寺の魅力も伝わるホームページとします。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業② 事業名： 市報リニューアル事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

市報「国分寺」をより多くの市民に手に取ってもらい、活用されるものとしします。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
10・20歳代の市報閲読率	市民意向調査の数値	41.1%	43%	45%			

事業
内容

市報は年代が低いほど閲読率が低い傾向にあります。このため、10・20歳代からも親しみや関心を引き出せるよう、若者向けアンケートによるニーズ把握を行い、企画記事の掲載、写真・イラストの多用、カラー化等により紙面の刷新を図ります。

事業費

平成29年度	17,727千円
平成30年度	19,606千円
平成31年度	18,797千円
平成32年度	18,988千円
4年間の総事業費	75,118千円



中心事業③ 事業名： **情報公開推進事業**

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

市政情報が市民にとってより身近なものになるよう、情報公開制度の利便性向上を図り、情報公開サイトの利用を促進していきます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
情報公開サイト (公文書目録等) アクセス件数	—	994件	1,392件	1,948件			

事業
内容

市民が知りたい市政情報を容易に検索できるツールとして、情報公開サイト（公文書目録等）が有効活用されるよう、積極的な周知を図っていきます。また、公文書公開請求があった際には、迅速に対応できるよう、引き続き適切な制度運営を図っていきます。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業④ 事業名： **「よくある質問」改善事業**

関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

ホームページ上の「よくある質問」について、市民が知りたいことをわかりやすく示したページに改善し、情報発信力を高めていきます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
「よくある質問」 の評価の割合	「よくある質問」に寄せられる評価のうち「参考になった」の割合	73%	78%	83%			

事業
内容

ホームページ上の「よくある質問」のページについて、市民からの「参考になった」「参考にならなかった」の評価・意見を分析し、反映することで、より多くの市民にとって活用しやすい内容に改善していきます。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円

32 市民参加・協働

主担当課 政策経営課

担当課 協働コミュニティ課
職員課

目指す姿

年齢・性別等の枠を超えた幅広い市民が市政に参加するとともに、市民・事業者等と市が協働して地域課題の発見・解決に取り組み、市民自治の推進・拡大が図られています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
市民ワークショップ・市民説明会等の平均参加者数	計画策定に関する市民ワークショップ・市民説明会等1回当たりの平均参加者数	11人	20人	25人			
協働によるまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	市民アンケートの数値	29.2%	34%	40%			

施策をとりまく現状

本市では、平成21(2009)年4月に国分寺市自治基本条例を施行し、政策の立案、実施及び評価のそれぞれの過程に市民が主体的にかかわる「市民参加」と、市民・事業者等と市が対等の立場で能力を分かち合い、共通の目的の実現に協力して取り組む「協働」が市政運営の基本となっています。

市民参加については、市民公募委員、市民ワークショップ、アンケート調査などの手法が取られていますが、いずれも10～30歳代の参加率が低い傾向にあります。市民意向調査(平成27(2015)年8月)の結果では、10～50歳代の幅広い年代で、インターネットを利用した市民参加の場をつくるのが期待され

ており、インターネットの長所・短所を踏まえ、実現に向け取り組んでいくことが必要となっています。

一方、市民・事業者等との協働については、名義後援や意見交換のレベルから、実行委員会形式によるまつり・イベントの開催、委託型協働事業^{*1}に至るまで、多様な形態で継続的に行われています。市民活動に対する市民の関心にも高まりが見られ、こくぶんじ市民活動センターの利用団体数は増加を続けています。こうした機運の高まりを市との協働事業につなげ、地域が抱える課題の共有・解決を図るため、市民・事業者等の活動を支援し、連携を一層強化していくことが必要となっています。

主な課題

参加者数の伸び悩みや活動の担い手不足の課題があるため、市民全体の参加と協働に対する認知度・関心を高めていくことが必要です。

10～30歳代の参加率が低く、若者や子育て世代の意見を十分に引き出せていない状況にあるため、これらの世代が市政に参加しやすい仕組みをつくる必要があります。

協働を一層推進するため、市民側、市側の双方に協働推進の核となる人材を育成する必要があります。

市民活動に関する専門的な相談等にも対応できるよう、こくぶんじ市民活動センターの機能を強化し、市民・事業者等の活動を一層支援していく必要があります。



施策の展開

取組方針① 市民参加と協働の裾野の拡大

市民の意思がいかされ、市民の意思に基づいて運営される市政を基本として、引き続き市民参加と協働を積極的に推進していきます。今後は市民参加と協働の裾野を更に広げていくため、子どもから高齢者まで、障害のある人にもない人にも市民参加の機会や協働の取組に関する情報を分かりやすく届け、参加と協働のきっかけづくりを充実させていきます。

取組方針② 若者や子育て世代も市政に参加しやすい仕組みの構築

これまで参加率の低かった若者や子育て世代の参加促進を図るため、公衆無線LANの環境整備やSNS等の活用による情報共有、身近な場所での託児つきワークショップの開催など、時間や場所に捉われず市政に参加できる仕組みの構築を進めます。これにより、次世代を担う若者や、育児等で参加が難しい子育て世代の意見を引き出すことに努めていきます。

取組方針③ 協働推進の核となる人材の育成

より効果的な協働の推進を図るためには、市民・事業者等と市が互いの長所・短所を理解し合い、それぞれの長所を最大限にいかして協力していくことが重要です。また、市民側、市側の双方に、協働を推進し、活発化させるための核となる人材が求められています。このため、講座・研修などを通じ、相互理解を深めるとともに、協働推進の核となる市民・市職員の育成を行います。

取組方針④ こくぶんじ市民活動センターの機能強化

市民・事業者等が、市民活動をより活発に行えるよう、また、団体の組織強化を図れるようにするため、こくぶんじ市民活動センターの機能のうち、特に、ソフト面を強化していきます。具体的には、専門スタッフによる相談支援や、講座等を充実させ、市民・事業者等の活動をサポートします。これにより、市民活動センターを拠点として、多様な分野での協働の推進を目指します。

用語解説

*1 委託型協働事業 / 市と事業者等が役割分担・責任分担等を定め、たうえで実施する事業のことで、市が事業目的・内容等を定めてパートナーとなる事業者等を募集する「公募型協働事業」と、事業者等が自由な発想で市に提案して実施する「提案型協働事業」がある。

ともに進めるために

- 市民ワークショップ，市民説明会，協働に関する研修・講習会などに参加します。
- 地域で人材研修の受け入れに協力します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： 無作為抽出による「参加と協働」促進事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

これまで市政や協働事業に参加経験のない市民の参加促進を図り、「参加と協働」の裾野を広げます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
市民ワークショップ等に初めて参加した人の割合	市民ワークショップ等の参加者アンケートの数値	—	30%	50%

事業
内容

日ごろ市報や市のホームページを見る習慣がなく、市政への関心が低い方へも情報を届け、参加と協働のきっかけをつくる手法として、近年、無作為抽出による対象者への個別勧奨が効果を発揮しています。この手法を市民公募委員の募集や、ワークショップ参加者・協働事業参加者の募集などに幅広く活用し、参加者の拡大を図っていきます。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	99千円
平成31年度	0円
平成32年度	109千円
4年間の総事業費	208千円

中心事業② 事業名： 市民アンケート等実施事業 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

誰もが市政に参加しやすい環境を整え、幅広い世代の声を市政に取り入れていきます。特に、これまで参加率が低かった10～30歳代のアンケート回答率の向上を目指します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H28	H30
10～30歳代のアンケート回答割合	市民アンケートの数値	22%	25%	30%

事業
内容

市民参加の一手段として、市民の意見を市政に取り入れるためのアンケート調査を定期的実施します。また、ICT^{*1}を活用したアンケートなど、新たな調査の仕組みを構築し、時間や場所を選ばず気軽に回答できる環境を整えます。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	1,804千円
平成31年度	1,905千円
平成32年度	1,940千円
4年間の総事業費	5,649千円

用語
解説

*1 ICT / Information and Communication Technologyの略で、情報処理及び情報通信などのコンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。



中心事業③ | 事業名：**協働を進めるための市職員・NPO
スタッフの講座・研修事業** | 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

市民側，市側の双方に協働推進の核となる人材を育成します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H30	H32	
委託型協働事業 の提案数	委託型協働事業（提案型・公 募型）提案数	5件	8件	10件			

事業
内容

協働の意義や効果などを解説し，協働に
関する理解を深める講座・研修を，相互
理解・意識共有を図る視点から市民等と
市職員との合同開催で実施します。具体的には，
講座内容を平成30年度から1年ごとに，基礎・
応用・発展と段階的に高度なものへと変えてい
き，協働推進の核となる人材の育成を進めます。

事業費

平成29年度	23千円
平成30年度	39千円
平成31年度	255千円
平成32年度	257千円
4年間の総事業費	574千円

中心事業④ | 事業名：**こくぶんじ市民活動センター運営委託事業** | 関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

市民活動の振興や団体の組織強化を支援し，多様な分野での協働を
推進できるよう，こくぶんじ市民活動センターの機能を強化します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値		目標値	
		H30	H32	H30	H32
講座数	市民・事業者等に向けた講座数	—	2回	6回	

事業
内容

こくぶんじ市民活動センターにNPO法人等
に関する専門的知識を有し，かつ，行政運営に
も精通した人材を配置し，更には，段階的に
専門事業者（NPO法人等）によるセンター運営へと移行
していきます。これにより，市民等がいつでも相談でき，
情報提供を受けられる体制を整えるとともに，委託事業
者の持つノウハウをいかした講座を定期的に開催します。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	91千円
平成31年度	396千円
平成32年度	396千円
4年間の総事業費	883千円

33 行政改革

主担当課 政策経営課

担当課 情報管理課
契約管財課

目指す姿

行政改革が着実に進められ、市民満足度の高い行政サービスが提供されているとともに、持続可能な市政運営が行われています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
行財政改革の推進に対する市民満足度	市民アンケートの数値	6.7%	8%	10%			

施策をとりまく現状

国の経済情勢をみると、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられ、有効求人倍率は初めて全都道府県で1倍を超えるなど、緩やかな回復基調が続いている一方で、世界経済の先行き不透明感や、国内需要に力強さが欠けていること等を背景に、一部に弱さもみられ、経済再生・デフレ脱却を実現するためには、様々な課題に取り組む必要があるとされています。

本市では、これまで第一次から第四次まで行政改革推進の基本的な考え方を定めた「行政改革大綱」を策定し、行政サービスの向上、職員数の適正化やアウトソーシングの推進など様々な取組により、一

定の成果を挙げてきました。

しかし、今後は、生産年齢人口が減少し大幅な税収増が見込めない一方で、一層の高齢化や子育て支援等による扶助費の増加が予想され、限られた資源で複雑・多様化するニーズに適切に対応していくことがこれまで以上に求められています。

また、市が保有する建物、インフラ施設の多くは老朽化が進んでおり、大規模改修や修繕・更新など、適切な維持管理を継続させるための取組が急務となっており、市を取り巻く環境は一層厳しいものになると想定されます。

主な課題

人口減少、少子高齢化等の厳しい社会情勢でも、持続可能な市政運営が求められます。

複雑・多様化する市民ニーズに対応するために、効率的効果的に行政サービスを提供する必要があります。

限りある行政資源を有効に活用していくため、事務事業を見直し、選択と重点化により、真に必要な事業を展開する必要があります。

公共施設等の老朽化に伴う修繕・更新に対し、計画的に対応する必要があります。



施策の展開

取組方針① 持続可能な市政運営

市は、厳しい社会情勢にあっても、将来に負担を残すことなく、効率的で安定した市政運営を行う責務があります。今後の市政運営については、経営的な視点による更なる行政改革の推進が求められます。近隣市との広域連携やPPP(協働、民間委託、指定管理者など)の導入、職員数の適正化などについて、積極的に検討を進め、業務改善等を一層推進させ、持続可能な市政運営を図ります。

取組方針② 効率的効果的な行政サービスの提供

急速な社会環境の変化や増大する行政需要に対応するために、これまでの既成概念に捉われない柔軟な発想等により、良質な行政サービスを維持する必要があります。これに対応するため、ICT*1等の新たなツールを活用し、効率的効果的に行政サービスを提供していきます。

取組方針③ 事業の選択と重点化

限りある行政資源を有効に活用するためには、今まで実施した事業が本当に必要な事業なのか、他の事業と統合することはできないかなど、行政評価制度等を通じて検証し、事業の選択と重点化によりメリハリのある事業展開を進めていきます。

取組方針④ 公共施設等マネジメントの更なる推進

平成27年度に策定した『国分寺市公共施設等総合管理計画』を踏まえた『(仮称)国分寺市公共施設適正再配置計画』や『(仮称)国分寺市公共施設個別施設計画』に基づき、公共施設等の老朽化に伴う修繕・更新の早期具現化を図り、公共施設等マネジメントの推進体制を確立します。

関連する
個別計画

計画名

国分寺市公共施設等総合管理計画

[期間] 平成28(2016)年度～平成37(2025)年度



証明書コンビニ交付事業セレモニー

用語
解説

*1 ICT / Information and Communication Technologyの略で、情報処理及び情報通信などのコンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。

ともに進めるために

- 市政に関心を持つよう努めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：業務改善提案事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

業務改善に繋がる提案を実現することにより、事務の効率化を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
業務改善提案により実現に至った提案数	業務改善提案が実現された提案数（累計）	—	4 提案	8 提案

事業
内容

業務改善提案を庁内から募り、提案審査委員会で採択された効果的な提案について、提案を受けた所管課が実効性について検証し、実現に繋がります。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業② 事業名：マイナンバーカード利活用推進事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

マイナンバーカードの利活用による、行政サービスの向上と内部事務の効率化を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
マイナンバーカードを活用した新たなサービスの提供	—	—	検討	実施

事業
内容

マイナンバーカードを活用した行政サービスの向上について、国の動向や市民ニーズを踏まえ、全庁的な検討を進め一層の利便性向上を図ります。ICTを有効に活用することにより、内部事務を効率化し、事務負担の軽減や簡素化を図ります。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	20,000千円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	20,000千円



中心事業③

事業名： 行政評価システム構築事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

従来の内部評価に加え、市民アンケートの結果を行政評価に反映させることにより、より精度の高い行政評価システムを構築します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
新たな行政評価システムの構築	—	—	実施	実施

事業
内容

『総合ビジョン』の策定を踏まえ、内部評価に加えて市民アンケート結果を評価結果に反映させるように、新たな行政評価の仕組みを構築します。これにより、事業の選択と重点化を図り、限りある行政資源を有効に活用します。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業④

事業名： 公共施設等総合管理計画推進事業

関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

公共施設等を計画的かつ効率的効果的に維持・更新していくための計画を策定するとともに、公共施設等マネジメントの必要性に対する市民理解の促進を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H28	H30
公共施設等マネジメントの必要性を理解している市民の割合	公共施設に関する市民アンケート結果	68.5%	71.5%	74.5%

事業
内容

平成27年度に策定した『国分寺市公共施設等総合管理計画』に基づき、公共施設の再配置の考え方や実施計画を内容とした『(仮称) 国分寺市公共施設適正再配置計画』を策定するとともに、長寿命化等の実施計画となる『(仮称) 国分寺市公共施設個別施設計画』を策定します。また、計画の策定過程において、説明会等を実施し、公共施設等マネジメントの必要性に対する市民理解の促進を図ります。

事業費

平成29年度	9,461千円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	9,461千円

34 財政運営

主担当課 財政課

担当課 市政戦略室
納税課
道路管理課
契約管財課

目指す姿

社会の変化や市民ニーズにもしっかりと対応できる強固で弾力的な財政基盤が確立されています。また、将来に負担を先送りしない中長期的視点に立った持続可能な財政運営が行われています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
基金残高	年度末の基金残高	財政調整基金*1 27.2億円 公共施設整備基金*2 5.3億円	財政調整基金 58億円 公共施設整備基金 10億円	財政調整基金 60億円 公共施設整備基金 10億円			
経常収支比率	経常経費充当一般財源／経常一般財源	90.9%	90% 未満	90% 未満			

施策をとりまく現状

リーマンショック以降低迷していた景気はゆるやかな回復基調にあり、地方自治体の税収も増加傾向にあります。しかし、不安定な世界情勢や為替相場の変動による企業業績の悪化懸念等により、今後の財政見通しは予断を許さない状況です。本市においても、歳入の増加や公債費の減少など、財政環境が改善しつつある一方、子育て支援や高齢者福祉のための更なる扶助費の増加や、公共施設の修繕・更新等に伴う歳出増が引き続き見込まれるため、将来を見据えた計画的な財政運営が求められます。

本市はこれまでも効率的な財政運営を進めてきました。平成27年度の経常収支比率は90.9%となり、『国分寺市の財政計画後期計画』において90%台前半と設定した数値目標を達成しています。また、市税等の収納対策・滞納整理対策の強化に取り組んだ結果、平成27年度の徴収率は、現年課税分99.3%、滞納繰越分36.1%、合計97.7%となり、徴収率の向上を実現しています。将来にわたり健全な財政運営を継続するため、これらの取組を一層推し進めていくことが求められています。

主な課題

基金の取崩しに依存しない収支均衡型の財政体質を維持する必要があります。

財政運営の弾力性を確保するため、経常経費を圧縮する必要があります。

財源確保の取組を行う必要があります。

統一的な基準による地方公会計*3を導入し、積極的に活用する必要があります。



施策の展開

取組方針① 堅実な財政運営による財政規律の維持

財源の確保に取り組み、経常経費の見直しを行い、基金の取崩しに依存しない収支均衡型の財政体質を維持します。また、決算剰余金等の計画的な積立を行い、基金の適正な管理と運用を図ります。

取組方針② より強固で弾力的な財政体質の確立

すべての事務事業の経費を根本から見直す「ゼロベースからの予算積み上げ」による予算編成を行い、公債費など経常経費の圧縮に取り組みます。また、経常収支比率については、90%未満を目指します。

取組方針③ 財源確保のための取組

納税者の利便性を向上させるとともに、市税や国民健康保険税等の徴収率の維持向上に努めます。また、広告収入やふるさと納税制度による税外収入など多様な財源の確保に努めます。そのほかでは、使用料・手数料における受益者負担の適正化に努め、公共利用が不可能な普通財産（廃道敷等）の売却など公有財産の有効活用等を図ります。

取組方針④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用

国は、平成27（2015）年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関して統一的基準を示しました。本市では、平成29年度に、平成28年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成します。今後は、地方公会計のデータや財務書類の分析を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等に活用し、市の財政の透明性を高めていきます。



平成29年度一般会計・特別会計予算及び説明書

用語解説

- *1 財政調整基金 / 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。
- *2 公共施設整備基金 / 公共施設の整備資金に充当するために積み立てる基金。
- *3 統一的な基準による地方公会計 / 企業会計的要素である発生主義・複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提とする総務省が設定した地方公共団体で行われる会計制度。

ともに進めるために

- 市の財政状況への理解を深めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： 公債費の抑制

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

地方債残高を圧縮し、公債費を抑制します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		H27	H30	H32
実質公債費比率	—	-0.8%	早期健全化基準*1 (25%) 以下	早期健全化基準 (25%) 以下

事業
内容

将来に負担を残さないため、事業の優先順位付けを行い、地方債の発行を抑制します。また、借入利率が有利になるよう金利動向を見ながら、借入先の選定を行います。近年、減少傾向にある地方債残高の更なる圧縮を進め、実質公債費比率、公債費負担比率*2の改善を目指します。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業② 事業名： 市税等の徴収率の維持向上

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

現年課税分の徴収率を維持するとともに、滞納繰越分の滞納額を圧縮し、徴収率の向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		H27	H30	H32
現年課税分の徴収率	収入額/調定額	99.3%	99.3%	99.3%

事業
内容

税負担の公平性を保つため、滞納案件に対しては早期着手・早期完結を目指し、必要に応じた滞納処分を実施して、厳正・公平・迅速な市税等の徴収を行います。翌年度への滞納繰越分を増加させないように、督促状・催告書を発送して自主納付を促すとともに、適確に滞納者の状況を把握し、滞納整理事務を効果的に遂行します。

事業費

平成29年度	19,918千円
平成30年度	19,309千円
平成31年度	20,448千円
平成32年度	20,559千円
4年間の総事業費	80,234千円

用語
解説

- *1 早期健全化基準 / 財政の早期健全化の必要性を判断するための基準の一つ。実質公債費比率が25%以上である場合は、早期健全化団体となり、「財政健全化計画」の策定義務が課される。
- *2 公債費負担比率 / 地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標。



中心事業③ 事業名： **ふるさと納税推進事業**

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

ふるさと納税（寄附金）をより募るための制度の検討・整備・運用を行います。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
寄附金額	個人・団体から寄せられた市への年間寄附金額	31,049,231円	3,800万円	5,600万円			

事業
内容

ふるさと納税（寄附金）を推進するため、ふるさと納税に対する「お礼の品」を、体験型のものを含めた魅力的かつ多彩なラインナップとします。また、市が提案する事業に共感していただいた方から寄附金を募る制度整備（クラウドファンディング）を行います。さらに、ふるさと納税を呼びかける広報を積極的に展開します。

事業費

平成29年度	26,345千円
平成30年度	11,639千円
平成31年度	19,640千円
平成32年度	21,035千円
4年間の総事業費	78,659千円

中心事業④ 事業名： **統一的な基準による地方公会計導入事業**

関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

統一的な基準による地方公会計を導入し、積極的に活用します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
財務書類の作成・活用状況	平成28年度以降の決算に係る統一的な基準による財務書類の作成・活用状況	—	予算編成等への活用	作成の精度向上・分析の強化

事業
内容

平成27年度に整備した固定資産台帳の更新を行い、発生主義に基づき決算データの仕訳を行うことにより、平成29年度に、平成28年度決算に係る統一的な基準による財務書類の作成を行います。その後は、毎年度財務書類の作成を行うとともに、分析を深めることにより予算編成等に積極的に活用していきます。

事業費

平成29年度	4,012千円
平成30年度	1,512千円
平成31年度	1,735千円
平成32年度	1,735千円
4年間の総事業費	8,994千円

35 庁舎

目指す姿

新庁舎の建設により、行政サービスの拠点が集約され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点になっています。また、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備えています。

まちづくりの指標	指標名	指標の説明	現状値			目標値		
			H28	H30	H32			
	新庁舎建設の進捗度	新庁舎建設への過程の進捗状況	基礎調査実施 庁舎基金再設置	基本計画策定 事業者選定	事業着手 基本・実施設計			

施策をとりまく現状

平成28（2016）年に発生した熊本地震等を受け、危機管理の拠点としての庁舎の重要性が再認識されています。また、庁舎が分散化していることにより、行政サービスの低下や業務の効率化においても支障となっています。

市にとって長年の懸案であった国分寺駅北口再開発事業がまもなく完了の見通しとなる中で、市民の間においても、市民活動の拠点となり、良質な行政サービスを提供する拠点ともなる新庁舎の建設を求

める声が高まっています。これらを受けて、平成27年度に「新庁舎建設に係る整備手法等の検討に関する基礎調査」を実施し、新庁舎建設に関する検討を再開しました。加えて、平成28年度には、平成23年度に廃止していた庁舎建設資金積立基金を再設置し、建設資金の積み立てを再開しています。

今後は、財政状況とその他の建設事業とのバランスをとりながら、庁舎の複合化・多機能化を含め、機能的かつ堅固な新庁舎の建設を目指していきます。

主な課題

不測の災害に対応でき、危機管理の拠点となる堅固な新庁舎の整備が求められています。

庁舎の分散等により行政サービスの低下を来しています。

新庁舎建設に向けて、新たな行政需要等を勘案した求められる機能、建設に伴う財政負担を軽減できる事業手法、建設場所等、基本的な方向を検討する必要があります。

新庁舎建設に向けて必要な財源を十分に確保していくことが必要です。



施策の展開

取組方針① 市民と職員の双方が使いやすい庁舎の建設

新庁舎には、良質な行政サービスの提供拠点となり、かつ地震時等の危機管理の拠点となることが求められます。新庁舎に必要な機能を多様な視点から検討し、市民と職員の双方が使いやすい庁舎の建設を目指します。

取組方針② 新庁舎建設に向けた市民参加の促進

新庁舎の必要性について、市民理解を深めるとともに、市民にとって利便性が高く、親しまれる新庁舎としていくため、新庁舎建設検討に関する市民参加の環境を整え、多くの市民の参加を促進します。

取組方針③ PPPの活用と庁舎の複合化・多機能化による財政負担の軽減

新庁舎の建設に当たっては、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の活用などにより市の財政負担を軽減できる事業手法を具体化します。また、従来のような事務所としての機能のみを持つ庁舎ではなく、他の公共施設との複合化や、庁舎の多機能化を実現し、これからの時代にふさわしい新庁舎の建設を実現します。

取組方針④ 新庁舎建設に必要な財源の確保

新庁舎建設を確実に進める観点から、庁舎建設資金を確実に積み増すとともに、建設場所の決定に当たっては、公共施設等マネジメントも視野に入れ検討を進めていきます。

関連する
個別計画

計画名

国分寺市公共施設等総合管理計画

[期間] 平成28(2016)年度～平成37(2025)年度



国分寺市役所第1庁舎

ともに進めるために

- 新庁舎の計画に関心を持ちます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：(仮称)国分寺市新庁舎整備基本計画策定事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

市民活動を支え、良質な行政サービスを提供し、市民の安全・安心を守る新庁舎の機能を整理します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
(仮称)国分寺市新庁舎整備基本計画策定	—	—	策定	—

事業
内容

新庁舎に必要な機能を多様な視点から検討し、これからの時代の庁舎にふさわしい新庁舎の整備を目指すための『(仮称)国分寺市新庁舎整備基本計画』を策定します。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	16,500千円
平成32年度	69,850千円
4年間の総事業費	86,350千円

中心事業② 事業名：(仮称)国分寺市新庁舎建設市民参加事業 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

新庁舎に関する市民意向を把握し、市民意向も踏まえた庁舎づくりを目指します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
(仮称)国分寺市新庁舎整備市民ワークショップ等実施	—	—	実施	—

事業
内容

新庁舎に求める機能や建設場所等、市民参加により検討を進めていくため、市民ワークショップ等を開催します。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円



中心事業③ | 事業名： **(仮称) 国分寺市新庁舎建設に係る PFI導入可能性調査事業** | 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

財政負担を軽減しながら効率的効果的に新庁舎を建設します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
(仮称) 国分寺市新庁舎建設に係るPFI導入可能性調査実施	—	基礎調査実施	実施	—			

事業
内容

新庁舎の建設に当たって、PPPの活用や庁舎機能の複合化・多機能化などにより、市の財政負担を軽減できる事業手法を具体化するため、PFI導入可能性調査を実施します。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業④ | 事業名： **庁舎建設資金の積み増しと業務改善による新たな財源確保事業** | 関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

新庁舎建設に必要な財源を確保するため、庁舎建設資金を確実に積み増すとともに、業務改善等により新たな財源を確保します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H30	H32	
庁舎建設資金積立基金の積み増し額	—	19億円	41億円	43億円			

事業
内容

新庁舎の建設に関する検討の基礎となる建設場所を早期に定め、新庁舎建設を確実に進める観点から、新庁舎建設に必要な財源を確保するため、庁舎建設資金を確実に積み増すとともに、業務改善等により新たな財源を確保していきます。

事業費

平成29年度	2,110,000千円
平成30年度	100,000千円
平成31年度	100,000千円
平成32年度	100,000千円
4年間の総事業費	2,410,000千円

36 職員育成

目指す姿

職員が公共経営に必要な知識・能力・意欲の向上を図り、市民サービスの質の向上に反映されています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H28	H30	H32
人事考課*1最終評価平均点	人事考課を実施している全職員の最終評価平均点	3.19点	3.5点以上	3.5点以上			
市職員の対応に対する満足度	市民アンケートの数値	24.7%	25%	30%			

施策をとりまく現状

本市では市民意識の変化、価値観の多様化に伴い、増大する市民要求や行政需要に対応するため、平成17(2005)年5月に『国分寺市人材育成基本方針』を策定し、市民の立場に立って考える職員や経営感覚を備えた職員の育成等を目標に掲げ、人材育成を図ってきました。この取組は、職員の能力向上を図り、組織力を強化することで、更なる市民サービスの向上に資するために継続していく必要があります。

地方公務員法が平成26(2014)年に改正されたことにより、人事評価制度の導入が義務化されました。本市においても平成19年度から人事考課を実施しており、職員が目標を設定し管理することで、成果の見える化を図っています。この人事考課結果

を人事管理に活用するとともに、昇給・勤勉手当といった給与面へ反映することで、職員の業務に対するモチベーションや能力の向上、そして組織力の向上につなげています。

また、職員の能力向上を図るために、各種研修を体系的に実施していますが、研修などの自己啓発に充てられる時間の確保が年々厳しくなっていることから、より効果的な取組を検討する必要があります。

人事面では、平成28年度から平成32年度にかけて現在部長職である14人のうち8人が、また、課長職である54人のうち10人以上が定年退職することから、組織をマネジメントする管理職の計画的な育成が必要です。

主な課題

職員の資質及び能力の向上への効果的な取組が必要です。

業務に対するモチベーションの向上が必要です。

人事任用制度の充実が必要です。

職員がいきいきと働ける職場環境の整備が必要です。



施策の展開

取組方針① 職員の資質及び能力の向上

庁内研修と東京都市町村職員研修所研修の二つを研修の大きな柱とし、業務遂行に必要なコミュニケーション能力やマネジメント能力、実務能力の向上を図ります。また、OJT^{*2}の活性化や外部団体への派遣研修の充実、多様な自己啓発の形態を検討し、実施することで、職員の資質及び能力の向上に取り組みます。

取組方針② チャレンジと成果が評価につながる制度の確立

職員がそれぞれの業務において組織目標を達成することは当然に大切なことですが、併せて重要なのは、「達成感」「貢献感」をしっかりと得られるかということです。そのためにもチャレンジと成果が評価へ、更に次のモチベーションへとつながる人事考課制度の運用と検証を継続して行っています。

取組方針③ より良い人材の確保と適正な人員配置による組織力の向上

公務員としての資質を備えた本市にふさわしい人材を確保し、様々な業務を経験させ、業務遂行能力を高めるために、ジョブローテーション^{*3}を実施します。これにより、高い成果を生み出すことができる職員を育成し、配置の適正化を図ります。

また、一定の経験を積み、昇任意欲を持った職員が一つ上の職位にチャレンジできるように、主任職や係長職の昇任試験を実施するとともに、組織をマネジメントする職員を計画的に育成できるように人事制度を整備し、組織力の強化を図ります。

取組方針④ 良好な職場環境を整備するための意識の醸成

職員が各々の能力を発揮するためには、職場環境が良好であること、そしてこのことを組織の全員が意識することが重要です。職員一人ひとりがその重要性を認識し、互いの立場を理解し、認め合う意識を醸成することに引き続き取り組みます。

関連する 個別計画



国分寺市人材育成実施計画

[期間] 平成31(2019)年度

用語 解説

- *1 人事考課 / 職員が年度当初に業務に関する目標を設定し、この目標に対する「職務遂行結果」及び「職務遂行結果に至るプロセス」を、年度単位で評価するもの。
- *2 OJT / On the Job Trainingの略で、上司や先輩が、部下や後輩職員を、職場の中で仕事を通じて指導・育成すること。
- *3 ジョブローテーション / 能力開発と適材適所の職員配置実現を目的として、多様な業務を経験させるよう定期的に職務の異動を行うこと。

ともに進めるために

- 市職員の接遇に関心を持ちます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： 庁内研修の充実

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

業務遂行に必要な基礎的能力の向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
財務・法務研修の受講成果	財務会計・法務入門研修の研修受講成果報告書で、所属長が、研修受講後の所属職員の行動について好ましい変化があったと評価した割合	96%	100%	100%	100%	100%	

事業
内容

庁内研修については、様々な研修を体系に定めていますが、職員が業務を遂行する上で必要な財務や法務に関係する基礎的能力の向上に関する研修については、入職後早い年次での受講を進め、受講内容の定着に注目し、早い段階での成長の促進を図ります。

事業費

平成29年度	1,103千円
平成30年度	1,220千円
平成31年度	1,220千円
平成32年度	1,220千円
4年間の総事業費	4,763千円

中心事業② 事業名： 人事考課評価の精度向上

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

職員の納得性を高めるため、人事考課評価の公平性や公正性を高めます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H30	H32	
人事考課評価者研修の受講率	全管理職のうち、評価者研修の年度単位の受講率	77.8%	100%	100%	100%	100%	

事業
内容

人事考課については、その評価結果を職員の処遇への反映に使用していることから、評価の公平性や公正性、相互の信頼関係が必要となります。人が人を評価することの難しさを認識し、評価者と被評価者双方の納得度の高い評価を行うため、研修を毎年度実施し、評価の精度を高めていきます。

事業費

平成29年度	221千円
平成30年度	275千円
平成31年度	297千円
平成32年度	297千円
4年間の総事業費	1,090千円



中心事業③ | 事業名： **ジョブローテーションの適正な運用** | 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

職員に様々な業務を経験させ、業務遂行能力の向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
新規採用職員（一般事務対象）のジョブローテーションの実施	入職後10年間を経過する職員（一般事務）のうち、三つの職場等を経験している職員の割合	81.8% (H18入職者を対象とする)	100% (H21入職者を対象とする)	100% (H23入職者を対象とする)			

事業
内容

入職後10年間は、市職員としての能力を総合的に高める育成期間と言えます。採用後早い段階でいろいろな職場を経験することは、その後の職員としての業務遂行能力を高める効果があり、原則として新規採用後おおむね10年間で異なる三つの職場等を経験させることを基本とします。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	0円

中心事業④ | 事業名： **メンタルヘルス対応力の向上** | 関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

メンタル不調者の発生をなくします。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
メンタルヘルス研修の受講者数	メンタルヘルス研修の年度単位の受講者数	44人	50人	55人			

事業
内容

メンタルヘルスに関する研修を実施し、受講してもらうことで、職員がメンタルヘルスの知識を得て、自己と職場同僚のメンタル不調発生を未然に防止することに役立ちます。管理職は、メンタルヘルスの知識を職場の円滑なマネジメントの要素として認識し、積極的に自身の所属で活用します。

事業費

平成29年度	78千円
平成30年度	117千円
平成31年度	78千円
平成32年度	78千円
4年間の総事業費	351千円